

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	52	施策名	教育施策の執行体制の確保		上位政策名	魅力ある学校教育のために									
施策担当課	教育委員会事務局庶務課				関係課										
施策の概要	対象の	○区内在住・在勤・在学者 ○区立小中学校他 ○杉並区立教育機関各施設	目標	「地域ぐるみで教育立区」の実現を目指し策定された「杉並区教育ビジョン」の基本的考え方、教育改革の方針に基づき、杉並らしい教育施策を実施し、区の教育水準を向上させるために、教育施策の執行体制の確保を図っていきます。											
	成果目標	「杉並区教育ビジョン」(目標年次:22年度)の実現に向けた集大成の取組みとして、「杉並区教育ビジョン推進計画(20~22年度)」及び今後の杉並の教育の土台づくりの着実な推進を図るため、教育施策の執行体制を強化していきます。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「学校教育法」の改正(いずれも19年6月)など、教育を取り巻く環境は大きく変化しています。 また、小学校では23年度から、中学校では24年度から「新学習指導要領」が完全実施されます。														
施策分析Ⅰ・施策コスト(単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績		計画			
	事業費 ①	33,543		37,373		32,301		36,717		32,624		33,704			
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	3,213		4,470		3,739		6,307		5,433		5,943			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	7.79	0.00	7.30	0.00	8.58	0.00	8.00	0.00	8.91	0.00	7.00	0.00		
	人件費 ⑤	71,201		66,066		77,649		71,032		79,111		62,153			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	104,744		103,439		109,950		107,749		111,735		95,857			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		0			
	総事業費伸び率					5.0		4.2		1.6		▲ 11.0			当該年度 総事業費
人件費比率	68.0		63.9		70.6		65.9		70.8		64.8		人件費/総事業費(単位%)		
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	教育委員会の開催回数		定例会+臨時会				回	26		28		27			
	教育委員会ホームページ更新項目数						項目	385		353		285			

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	教育委員会1回あたりの傍聴者数	秘密会を除く	人	5.0	7.7	12.0	6.0	14.0	22
	教育委員会ホームページアクセス数		件	20,678	15,118	40,000	14,574	40,000	22

施策 事務 事業 を 構成 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	杉並区教育委員会の運営
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	教育委員会事務局の庶務事務
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の変化	<p>○教育委員会1回あたりの傍聴者数 1回当たりの平均傍聴者は、前年度より減少してしまいました。</p> <p>○教育委員会ホームページアクセス数 前年度と比較し、アクセス数が減少しており、更新項目数と比例しています。</p>
	21年度の取組状況	<p>教育報や教育委員会ホームページにて、教育委員会の取組や学校の教育活動に関する情報をわかりやすく伝えていくことに努めました。</p> <p>教育ビジョン推進計画(平成20～22年度)を進めている中であって、事業期間としては中間期にあたり、新たな情報発信よりも既存事業の推進に変化したため、ホームページの更新数が若干減少していますが、計画事業は順調に進められました。</p>
	政策への貢献度	<p>教育施策の企画・立案、進捗状況の把握のため、定例・臨時の委員会を適正に運営し、その中で教育委員の方への的確な審議をしてもらうため、教育委員会内の調整を行い、区民の方へ情報発信していく事は、魅力ある学校教育を実現する上で重要な施策です。</p>

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	平成22年度は、区民の方の関心事である教科用図書の採択などが予定されているため、より一層適正な委員会運営体制を確保していきます。
--------	--

(評価と課題・方向性) 二次評価	<p>教育ビジョン推進計画に基づく計画事業の達成度は、平成20年度末現在で93.8%となっており、平成21年度についても着実な推進を図ることができました。</p> <p>教育を取り巻く社会環境の変化は、今後も大きくなることが予想されますが、より一層開かれた教育委員会を目指し、ホームページ等、情報発信の充実に努め、区民の理解を深めるとともに、同計画に基づき、着実に事業推進できるよう進行管理に努めていきます。</p>
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 52 】 【施策名： 教育施策の執行体制の確保 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	471 杉並区教育委員会の運営	19,292	0	2,074	5.74	0.00	50,965	70,257	0	○			
2	477 教育委員会事務局の庶務事務	13,332	0	3,359	3.17	0.00	28,146	41,478	0				○
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		32,624	0	5,433	8.91	0.00	79,111	111,735	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	53	施策名	豊かな学校教育づくり		上位政策名	魅力ある学校教育のために								
施策担当課	済美教育センター				関係課	庶務課・教育人事企画課・教育改革推進課・学務課								
施策の概要	対象	区立小・中学校に通う児童・生徒及び幼児ならびに教職員	目標	区立小・中学校に通う児童・生徒が毎日の学校生活を楽しく過ごせるよう「学ぶ喜び」「生きる感動」「かかわる尊さ」に満ちた魅力ある豊かな学校づくりを推進し、創意工夫ある教育指導により児童・生徒の基礎学力や学習意欲の向上等を図ります。										
	成果目標	豊かな学校教育づくりの当面の成果目標として、平成22年度の学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価の肯定率」を90%、児童・生徒による意識・実態調査において「楽しい学校生活であると肯定した児童・生徒の割合」を86%とします。 また、環境負荷を抑制しながら快適な教育環境を創出するため、小・中学校のエコスクール化を計画的に推進していきます。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>新学習指導要領が、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から完全実施されます。「総合的な学習の時間」の授業時間を削減、算数、数学、理科の授業時間増、小学校5、6年生の英語授業の必修化などが実施されることになり、学校現場等からは新学習指導要領への円滑な移行への支援を望む声が寄せられています。</p> <p>児童・生徒が学校生活を楽しく過ごせるよう、各校が魅力ある学校となるため、特色ある教育活動を推進するとともに、学校評価や児童・生徒による意識・実態調査の結果を活かした学校経営を行っていかねばなりません。</p> <p>なお、杉並区教育ビジョン推進計画については、平成22年度の単年度修正により、区の実施計画との整合性を図りながら6つの目標の達成に向けて施策等の重点化による事業の整理・統合を行いました(平成22年5月)。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項					
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	1,030,516		1,453,847	1,362,539	1,524,229	1,444,788	1,136,811						
	(内)投資的経費等 ②	260,373		408,155	396,730	519,084	507,017	237,175						
	(内)委託費 ③	461,295		665,349	645,990	731,625	707,525	439,755						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	21.53	39.40	23.56	45.40	24.95	42.88	25.13		44.80	27.13	44.00	25.60	49.20
	人件費 ⑤	305,921		340,341	345,864	348,258	363,780	364,719						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,336,437		1,794,188	1,708,403	1,872,487	1,808,568	1,501,530						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	135,315		163,695	147,923	105,122	200,912	140,006						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		27.8	4.4	5.9		▲ 19.8	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	22.9		19.0	20.2	18.6	20.1	24.3	人件費/総事業費(単位%)						
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	学力調査受験者実数	学力調査受験者実数			人	0	17,553	17,739						
	英語教育指導員の授業数	英語教育指導員の授業数(中学校)			時間	3,561	3,602	3,574						
	部活動外部指導員登録者数	部活動外部指導員登録者数			人	269	239	260						
	スクールカウンセラー相談回数	スクールカウンセラー相談回数(小学校)			回	9,342	13,320	17,250						

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	(代)学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率		%	92.1	84.8		85.1	90.0	22
	累計校舎屋上緑化面積		m ²	7,805	10,165		10,447	屋上緑化を推進する	22
	楽しい学校生活であると肯定した児童・生徒の割合	児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)	%	(81.3)	84.3	85.0	84.1	86.0	22

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校適正配置の推進、教育ビジョンの推進、中学校部活動支援事業、学校教育への支援
	大きな成果を上げている事務事業	エコスクールの推進、国際理解教育の推進、情報教育の推進、区立学校教育活動の推進、フレッシュ補助教員、教育相談等運営、学校教育への支援
	費用対効果の高い事務事業	教職員の研修、認定講師事業補充教員
	見直すべき事務事業	杉並師範館への助成、中学校の移動教室、就学前教育(22年度から保健福祉部の所管)
新規事業	なし	

施策の総合評価	指標の変化	活動指標では、平成21年度のスクールカウンセラー相談件数が17,250件で、前年度に比べ約30%増加しています。これは、いじめ・不登校等の相談増に加え、特別支援教育担当がセンターに移管されたことに伴う発達障害に関する相談の増加によるものです。 成果指標では、平成21年度は校舎屋上緑化整備の当初計画がなかったため、累計で282m ² の増加となっています。
	21年度の取組状況	教育環境の充実を目指した「杉並区立小中学校適正配置計画(永福南小学校と永福小学校の統合)」の策定、「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の統合)」(案)の策定、特別支援教育推進計画の推進などに取り組みました。 また、学校司書や理科支援員の配置等による学校支援の取組、魅力ある学校づくりの一環として「合同部活動」の実施、質の高い教育を推進するための「言葉の教育」教材の開発などを行いました。
	政策への貢献度	「魅力ある学校教育」を推進するため、各種計画の策定や教育ビジョン推進計画に基づく様々な事業を展開しています。 学校経営(運営)への支援や各校が取り組む特色ある教育活動への支援、学力向上や体力向上のための事業、エコスクールの推進や情報教育の推進などにより、上位政策である「魅力ある学校教育」の実現に貢献しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	社会環境の変化や価値観の多様化、少子化などにより、学校教育や教育行政に対する期待は益々高まっています。教育の土台づくりとして、小中一貫教育や学校適正配置の推進に関する施策を具体化していきます。 児童・生徒が「学ぶ喜び」「生きる感動」「かかわる尊さ」を実感できる「豊かな学校教育づくり」の実現に向け、事業の重点化や経費節減に努めながら、効果的・効率的に事業を進め、サービス水準の向上を図ります。
--------	---

(評価と課題・方向性)	学校教育の充実に向け、学校適正配置やエコスクールの推進、学校司書や理科支援員の配置等、各事業に創意工夫を凝らし、質の高い教育の実現を目指してきました。今後は、小中一貫教育の充実を図るとともに、学校評価を活用した経営基盤の確立、中学校部活動の活性化を通じた魅力ある学校づくり等、児童・生徒や保護者等から信頼され、地域に支えられる学校を目指していきます。
-------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 53 】 【施策名： 豊かな学校教育づくり 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	472 学校適正配置の推進	540	0	0	3.60	0.00	31,964	32,504	13,493	○			
2	473 教育ビジョンの推進	4,897	0	0	1.59	0.00	14,118	19,015	0	○			
3	476 中学校部活動支援事業	35,582	0	294	1.12	2.00	15,530	51,112	0	○			
4	478 エコスクールの推進	506,817	506,817	503,499	1.30	0.00	11,543	518,360	174,947	○			
5	488 杉並師範館への助成	35,921	0	0	2.00	1.00	20,551	56,472	0				○
6	489 国際理解教育の推進	31,511	0	26,706	0.57	0.70	7,016	38,527	0	○			
7	490 情報教育の推進	417,520	0	95,480	2.00	0.00	17,758	435,278	0	○			
8	493 区立学校教育活動の推進	22,910	0	13,272	2.40	3.00	29,689	52,599	0	○			
9	494 フレッシュ補助教員	48,912	0	0	2.09	0.00	18,557	67,469	0	○			
10	495 認定講師事業補充教員	24,483	0	0	1.89	0.00	16,781	41,264	0			○	
11	499 教育相談等運営	8,111	0	1,891	2.30	29.00	101,419	109,530	0	○			
12	500 教職員の研修	7,259	0	966	0.97	1.00	11,406	18,665	470			○	
13	501 学校教育への支援	86,463	200	40,696	3.10	6.30	45,121	131,584	12,002	○	○		
14	508 小学校の移動教室	132,591	0	5,569	1.05	0.00	9,323	141,914	0				
15	521 中学校の移動教室	80,326	0	19,137	1.00	0.00	8,879	89,205	0				○
16	530 就学前教育	944	0	13	0.15	1.00	4,125	5,069	0				○
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		1,444,788	507,017	707,525	27.13	44.00	363,780	1,808,568	200,912				

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 54 】 【施策名： 児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性				
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直		
1	484	児童・生徒の健康推進	11,517	0	1,192	1.60	0.00	14,206	25,723	0	○			
2	491	通学路の設置管理	3,203	0	2,069	0.46	0.00	4,084	7,287	0				
3	492	学校給食の推進	825,565	0	822,031	111.74	58.89	1,156,619	1,982,184	0			○	
4	496	園児・児童・生徒災害共済給付	22,852	0	0	0.90	0.00	7,991	30,843	0			○	
5	507	小学校の健康管理	169,893	0	56,660	1.70	0.00	15,094	184,987	0				
6	520	中学校の健康管理	80,665	0	20,381	1.60	0.00	14,206	94,871	0				
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計			1,113,695	0	902,333	118.00	58.89	1,212,200	2,325,895	0				

施策分析Ⅲ・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	体力調査で東京都平均を100としたときの杉並区の数値	区平均/都平均/×100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値(小学6年と中学3年を対象)	ポイント	小102.52 中102.15	小102.50 中103.17	-	小100.87 中100.67	105.00	22
	健診時の児童・生徒の平均疾病率(歯科に関する疾病・弱視等を除く)	児童・生徒の疾病者数÷児童・生徒検診受診者数×100	%	56.8	59.2	-	58.8	55.0	22

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	児童・生徒の健康推進
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	学校給食の推進 園児・児童・生徒災害共済給付
	見直すべき事務事業		
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・体力調査は、小・中学校とも21年度も東京都平均を上回りました。 ・健診時の児童・生徒の平均疾病数は前年と比べほぼ変化はありません。アレルギー性疾患の増加によるものと、二次健診の受診率の向上により、疾患の発見率が高まっています。 ・災害給付件数が、引き続き昨年度より減少しました。
	21年度の取組状況	<p>体力調査では、種目全体の平均では、東京都を上回りましたが、種目によっては東京都平均を下回っています。</p> <p>疾病数・事故については、各種の調査や健康診断の実施により得られた専門的な知見から内容を見極め、重大な疾病・事故の予防・改善に努めています。</p> <p>「歯みがき推進モデル校」の取組を通して、歯周病予防と感染症予防を推進しました。また、アレルギー検討委員会を設置して、杉並区における「取組の手引き」を作成しました。</p>
	政策への貢献度	各種健康診断・環境衛生に関する検査の実施、総合的な健康づくりの推進、学校における安全の確保、安全でおいしい学校給食の実施及び食育の推進によって、幼児・児童・生徒が健康で楽しく、安全な学校生活を送ることができ、魅力ある学校教育のために、貢献度は大きいと考えます。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<p>幼児・児童・生徒を取り巻く社会状況が変化していく中で、健康や食の安全性、学校生活の安全確保は重要な課題です。常に疾病・事故予防を念頭に置き、健康教育の充実、食育の推進、安全な学校生活の実現のため、地域や家庭と連携を深めながら、学校保健委員会の活動を通して成果の向上につなげていきます。</p>

二次評価(評価と課題・方向性)	<p>健康教育の充実、衛生的な環境の確保、食育の推進、安全な学校生活について組織的・計画的に取り組む、地域と家庭との連携を深めたことで、子供の健康増進や体力向上を図っています。特に、アレルギー疾患対応については、「取組の手引き」を作成するなど取組を強化しました。今後も総合的な健康増進ができるように学校のこれまでの様々な取組の強化を図るとともに、とりわけアレルギー疾患対応や歯みがき推進モデル校実施などにみられる歯周病予防、感染症予防としての取組体制の支援を行っていきます。</p>
-----------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 54 】 【施策名： 児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重点				成 果	効 果	見 直		
1	484	児童・生徒の健康推進	11,517	0	1,192	1.60	0.00	14,206	25,723	0	○			
2	491	通学路の設置管理	3,203	0	2,069	0.46	0.00	4,084	7,287	0				
3	492	学校給食の推進	825,565	0	822,031	111.74	58.89	1,156,619	1,982,184	0			○	
4	496	園児・児童・生徒災害共済給付	22,852	0	0	0.90	0.00	7,991	30,843	0			○	
5	507	小学校の健康管理	169,893	0	56,660	1.70	0.00	15,094	184,987	0				
6	520	中学校の健康管理	80,665	0	20,381	1.60	0.00	14,206	94,871	0				
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計			1,113,695	0	902,333	118.00	58.89	1,212,200	2,325,895	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	55	施策名	教育施設の整備・充実				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局教育改革推進課					関係課	教育委員会事務局庶務課、政策経営部 営繕課				
施策の概要	施策の対象	区立小・中学校の児童・生徒・教職員及び学校利用者	目標	校舎の改築及び耐震補強や既存施設の改修等の施設整備を行い、良好な教育環境の維持・向上を図ります。							
	成果目標	耐震性のない校舎の耐震改修と、耐震補強が困難な校舎及び老朽化した校舎の改築を進め、地震に対する安全性を確保するとともに、エコスクール化を始めとする教育環境の向上を図ります。耐震化率については、平成24年度までに100%の達成を図ります。									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>・区立小・中学校では、鉄筋コンクリート建物の耐用年数である建築後概ね50年を迎える校舎が、今後20年間で約8割を占め、老朽化に伴う改築の増加が見込まれます。これに伴い、老朽改築や施設整備の計画的な実施がこれまで以上に必要となります。</p> <p>・施設の老朽化が進む状況の中で、改築による教育環境の充実を図るために、全体を見渡した改築計画を策定し、過度の財政負担が集中しないように改築を進めるとともに、仕様の平準化による事業予算の平坦化が求められます。</p> <p>(区民の意見) 工事による騒音・振動・砂埃についての要望や、竣工後の近隣のプライバシーに関連して、校舎の位置、高さ、規模、防音策、目隠し等の要望がありました。また、中国・四川大地震に引き続く、世界各国で発生した地震災害の報道等を受け、学校施設の耐震化促進を求める要望がありました。</p>										
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績	平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項			
	事業費 ①	5,109,066	4,944,444	4,833,751	3,678,079	3,524,714	6,658,720				
	(内)投資的経費等 ②	5,090,753	4,944,444	4,833,753	3,678,079	3,524,714	6,658,720				
	(内)委託費 ③	3,918,223	4,787,644	4,697,362	3,542,356	3,396,563	6,418,649				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	7.34 0.00	8.53 0.00	9.47 0.00	8.13 0.00	8.74 0.00	9.13 0.00				
	人件費 ⑤	67,087	77,197	85,705	72,186	77,602	81,065				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	5,176,153	5,021,641	4,919,456	3,750,265	3,602,316	6,739,785				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	501,764	348,758	520,639	391,483	489,003	612,537				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 5.0	▲ 25.3	▲ 26.8	79.7		当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %		
	人件費比率	1.3	1.5	1.7	1.9	2.2	1.2		人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	諸施設整備実施校数	改修実施校数(小・中合計)			校	58	52	107			
	耐震改修工事の実施校数	小・中合計			校	0	0	4			

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	区立小中学校の耐震化率	区立小中学校全棟の内、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合	%	86.8	90.0	93.6	93.6	98.0	22
	施設設備改修実施サイクル	実施校数×15年／改修までの経過年数の和	%	76.9	66.6	77.0	69.8	77.0	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	小学校の耐震改修、中学校の耐震改修、荻窪小学校の移転改築、高井戸小学校の改築、天沼小学校の建設、松溪中学校の改築、井草中学校の改築
		大きな成果を上げている事務事業	小学校の施設整備、中学校の施設整備
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の変化	区立小中学校の耐震化率は、平成24年度の耐震化率100%達成に向けて、着実に上昇しています。
	21年度の取組状況	区立小中学校の耐震化については、耐震改修を計4校実施するとともに、高井戸小学校の新屋内運動場と井草中学校の仮設校舎が竣工しました。また、学校施設・設備については、計画事業のほか、安全対策工事と歯みがき推進のための流し台整備事業を新たに実施し、小中延べ107校の改修工事を実施しました。
	政策への貢献度	良好な教育環境の維持・向上を図ることにより、より安全で魅力ある学校教育づくりに貢献しています。耐震性能の向上により地域の防災拠点としての役割を担うことができ、また、地域に開かれた学校としても着実に成果をあげています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	今後、老朽改築や施設整備の改修対象校の増加が見込まれますが、良好な教育環境の維持・向上を図るために、「学校適正配置計画」等との調整を図りながら、改築・改修を進めます。また、施設設備面の仕様を平準化することにより、財政負担が過度に集中しないような事業予算の平坦化を図ります。
--------	--

（評価と課題） 二次評価 方向性	施設の老朽化が進行する中、計画的に改築・改修を進めており、平成21年度末の耐震化率では93.6%と着実に成果を上げています。今後も、環境負荷を可能な限り抑制したエコスクール（環境共生型学校）化や、教育内容の多様化に対応した魅力的な施設づくりを推進するとともに、教育施設としてだけでなく地域の防災拠点ともなる施設の安全確保を第一に、工事の時期や財政負担の平準化を図りつつ、計画的に改築・改修を行っていきます。
------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 55 】 【施策名： 教育施設の整備・充実 】

※金額の単位は千円

No.	整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
			(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	513	小学校の施設整備	858,980	858,980	858,333	3.56	0.00	31,609	890,589	96,851	○			
2	514	荻窪小学校の移転改築	13,385	13,385	12,915	0.61	0.00	5,416	18,801	0	○			
3	515	高井戸小学校の改築	450,444	450,444	444,677	0.40	0.00	3,552	453,996	157,693	○			
4	516	天沼小学校の建設	676,617	676,617	652,762	0.80	0.00	7,103	683,720	88,339	○			
5	517	小学校の耐震改修	276,680	276,680	276,680	0.10	0.00	888	277,568	0	○			
6	524	中学校の施設整備	342,034	342,034	342,034	1.44	0.00	12,786	354,820	0	○			
7	525	松溪中学校の改築	658,278	658,278	564,336	0.80	0.00	7,103	665,381	146,120	○			
8	526	井草中学校の改築	91,374	91,374	87,905	1.00	0.00	8,879	100,253	0	○			
9	527	中学校の耐震改修	156,921	156,921	156,921	0.03	0.00	266	157,187	0	○			
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
32														
33														
34														
35														
36														
37														
38														
39														
合計			3,524,714	3,524,713	3,396,563	8.74	0.00	77,602	3,602,316	489,003				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	56	施策名	学校教育の環境整備		上位政策名	魅力ある学校教育のために								
施策担当課	教育委員会事務局庶務課				関係課	学務課、済美教育センター								
施策の概要	対象	区立小・中学校、幼稚園の児童・生徒、園児、教職員及び施設設備	目標	区立小・中学校、幼稚園の学校施設及び教育設備の充実や適切な維持管理を実施し、良好な教育環境を提供していきます。また、教職員について、教育指導等の研究や研修、福利厚生事業の充実等を通じて、質の高い教育を行うことができる、力のある教師の育成を図っていきます。										
	成果目標	「杉並区教育ビジョン」(目標年次:22年度)及び「スマートすぎなみ計画(20～22年度)」における計画事業等の着実な推進を図っていきます。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	少子化の影響により園児及び児童・生徒が減少する一方、社会環境の変化に伴って求められる教育内容は、より一層高度化・多様化しています。また、教員の大量退職・大量採用期を迎える中で、若手教員の育成など、力のある教師を育てる取組がますます重要となっています。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	3,786,383		4,389,830	4,249,186	4,371,227	4,113,025	4,116,577						
	(内)投資的経費等 ②	334,748		773,065	601,507	694,383	484,576	495,501						
	(内)委託費 ③	1,063,803		1,323,763	1,240,943	1,323,188	1,214,597	1,230,553						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	253.37	144.74	268.54	159.93	271.20	160.21	261.02	188.87		261.56	190.12	253.52	193.92
	人件費 ⑤	2,716,732		2,878,093	2,902,950	2,845,111	2,853,397	2,792,624						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	6,503,115		7,267,923	7,152,136	7,216,338	6,966,422	6,909,201						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	94		138	92	85,492	79,366	4,041						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		10.0	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 4.3		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	41.8		39.6	40.6	39.4	41.0	40.4		人件費/総事業費(単位%)					
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(小学校の運営管理)				千円	44,111	51,490	49,141					
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(中学校の運営管理)				千円	45,990	49,665	51,671					

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	児童・生徒1人あたりの運営費	小・中学校の運営管理経費及び維持管理経費/児童・生徒数	千円	119	134	133	129		

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	小・中学校の運営管理、幼稚園維持管理、就学事務、区立幼稚園の就園事務 済美教育センター運営管理
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		理科教育等充実事業

施策 の 総 合 評 価	指標の変化	児童・生徒数は横ばいで推移していますが、学校トイレ改修工事の減により1人あたりの運営費は若干減っています。
	21年度の取組状況	教育ビジョン推進計画に基づき、小学校において区独自の「30人程度学級」を新たに実施したほか、すべての学校施設の安全点検とそれに基づく必要な補修を行うなど、安全・安心の確保等に努めました。また、スマートすぎなみ計画に基づく学校業務の委託化(機械警備校2校、用務業務委託校2校等)を進めました。
	政策への貢献度	教育環境の整備は、魅力ある学校教育を推進するうえで基盤となるものであり、必要不可欠な施策です。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	今後とも次代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供していくため、必要な学習教材の整備や施設の安全対策、教員の研修等の充実を図っていくとともに、学校業務の委託化を進めていきます。
--------	---

(評価と課題) 二次評価 方向性	多様化する教育ニーズに対応し、小学校1～4年生の「30人程度学級」や5～6年生の「教科担任制」を実施しました。また、施設管理等に関する事務改善や学校施設の安全対策等を図りました。今後は、引き続きこれらの取組を進めるとともに、「新学習指導要領」の完全実施(小学校:平成23年度、中学校:平成24年度)など、教育を取り巻く環境の変化等を踏まえ、必要な教育環境の整備を適切かつ着実に進めていきます。
------------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 56 】 【施策名： 学校教育の環境整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	479 学校人事・給与事務	707,830	0	462,235	5.98	1.32	56,783	764,613	0				
2	480 学校職員福利厚生	9,757	0	1,982	0.50	0.20	4,999	14,756	0				
3	481 就学事務	8,579	0	6,758	4.47	1.00	42,482	51,061	0	○			
4	485 学校職員の健康管理	36,651	0	36,641	0.50	0.00	4,440	41,091	0				
5	487 理科教育等充実事業	66,224	0	0	0.10	0.00	888	67,112	33,131				
6	498 済美教育センター運営管理	6,941	0	760	1.00	0.00	8,879	15,820	0	○			
7	502 教職員研修所維持運営	56,637	0	48,093	0.40	0.00	3,552	60,189	0				
8	504 済美教育センター維持管理	33,783	470	22,927	0.70	0.00	6,215	39,998	0				
9	505 小学校の運営管理	1,945,163	253,158	323,122	80.96	68.05	908,908	2,854,071	9,635	○			
10	506 小学校の維持管理	83,369	0	47,392	97.41	44.79	990,001	1,073,370	0				
11	518 中学校の運営管理	1,032,054	201,157	205,183	7.66	34.61	164,679	1,196,733	36,487	○			
12	519 中学校の維持管理	26,477	0	26,452	29.22	28.49	339,017	365,494	0				
13	528 幼稚園維持管理	73,726	29,791	33,015	29.98	10.66	295,965	369,691	113	○			
14	529 区立幼稚園の就園事務	25,833	0	37	2.68	1.00	26,589	52,422	0	○			
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		4,113,025	484,576	1,214,597	261.56	190.12	2,853,397	6,966,422	79,366				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	57	施策名	多様な教育機会の提供		上位政策名	魅力ある学校教育のために								
施策担当課	教育委員会事務局済美教育センター				関係課	教育委員会事務局教育人事企画課・学務課								
施策の概要	対象	障害等のために特別な教育的支援を必要とする児童・生徒及び保護者	目標	平成21年4月に策定された特別支援教育推進計画に基づき、障害のある児童・生徒一人ひとりのニーズや実態に応じた適切な教育機会の提供や特別な教育的支援を行うことにより、児童・生徒の力を高めます。										
	成果目標	情緒障害学級を増設し、通級待機児童の解消を図ります。障害のある児童・生徒の安全確保と介助を行う介助員・介助員ボランティアを配置し、児童・生徒の学校生活への適応、保護者の負担軽減、学級運営の円滑化を図ります。また、小学校の通常学級に在籍する児童で、学習面で個別的な支援を行う学習支援教員を拡充します。加えて、済美養護学校の施設環境の改善を図るとともに、健康学園の運営の効率化を図り、そのあり方を見直します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>①学校教育法が一部改正され、19年4月から、従来の特殊教育の対象となる障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含め、特別な支援を必要とする幼児、児童・生徒が在籍する全ての園・学校において、特別支援教育が実施されることになりました。</p> <p>②障害のある児童・生徒が増加し、特別支援教育に対するニーズが増大しています。健康学園入園児童数は、横ばいで推移すると予想されますが、児童虐待、いじめ、不登校、生活習慣の改善等、健康上の問題以外の広い意味合いで、全寮制学校を必要とするニーズもあります。</p> <p>③健康学園及び済美養護学校の施設の老朽化に伴う修繕や物品の買い替え、済美養護学校の学級数の増加に伴う対応が課題になっています。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度		平成22年度		特記事項		
		実績		計画	実績		計画	実績		計画				
	事業費 ①	300,525		336,169	303,986		323,840	294,894		343,583				
	(内)投資的経費等 ②	0		4,220	12,222		10,364	19,169		9,839				
	(内)委託費 ③	68,898		117,222	110,237		99,014	91,659		96,694				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	7.28	3.05	6.62	2.05	7.30	2.00	6.70	2.00	7.91	3.00		6.75	2.00
	人件費 ⑤	74,988		65,652	71,665		65,075	78,611		65,519				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	375,513		401,821	375,651		388,915	373,505		409,102				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0	0			0						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					0.0	▲ 3.2	▲ 0.6		5.2	当該年度 総事業費		前年度 総事業費	%
人件費比率	20.0		16.3	19.1		16.7	21.0		16.0	人件費／総事業費(単位%)				
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	就学委員会・情緒部会開催回数					回	43	51	41					
	通常学級介助員等配置人数					人	22	34	34					
	健康学園在籍児童数					人	34	33	44					
	済美養護学校在籍児童生徒数					人	88	79	77					

施策 成果 分析 Ⅲ ・	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	情緒障害学級入級検 討待機児童・生徒数	各年度末現在	人	37	40	0	33	0	23
	介助員等を配置した通常 学級児童・生徒数		人	151	181	190	261	200	22
	健康学園在籍児童の うち、1年以内に卒園 した(できた)児童数		人	16	16	20	30	22	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	特別支援教育(障害児教育)・教育職員人事事務
		大きな成果を 上げている事 務事業	特別支援教育(障害児教育)・教育職員人事事務・済美養護学校維持管理
		費用対効果の 高い事務事業	特別支援教育(障害児教育)・教育職員人事事務
		見直すべき 事務事業	南伊豆健康学園維持管理
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	健康学園、済美養護学校の児童・生徒は横ばい傾向にありますが、通常学級から情緒障害学級(通級指導学級)の指導および特別支援学級の支援を必要とする児童・生徒は増加の一途をたどっています。
	21年度 の 取 組 状 況	通常学級において学習面に困難がある児童・生徒のために個別的に支援する学習支援教員を増員しました(緊急雇用対策予算を併用)。 更に介助員ボランティアの拡充のため、地域大学において、養成講座を実施しました。
	政策 への 貢 献 度	この施策を推進することで、個々の児童・生徒の課題(障害)に応じた学習が保障され、集団参加の機会が確保されました。これにより、きめ細やかで質の高い教育を実現し「魅力ある学校教育」に貢献できました。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策の あり 方	特別な支援を必要とする児童・生徒の数は、今後も増加傾向にあります。対象となる児童・生徒への適切な指導及び必要な支援を行うため、より一層指導内容を充実するとともに、必要な介助員等の確保及び環境整備を進めて行きます。
----------------	--

二次 評価 ・ 方 向 性	特別な支援を要する児童・生徒の増加や、一人ひとりのニーズに合わせた教育支援の必要性に基づき、これまで情緒障害学級の増設(平成21年度開設)や介助員、介助員ボランティアの増員や学習支援教員の新規配置等の施策を展開してきました。今後は、「特別支援教育推進計画」を改定し、学校の組織力の向上、人的支援の充実、区民への啓発などをより一層進めることにより、区立小・中学校の特別支援教育の充実を図り、質の高い教育の実現を目指します。
------------------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 57 】 【施策名： 多様な教育機会の提供 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	482 特別支援教育(障害児教育)	108,850	0	537	3.79	2.00	39,237	148,087	0	○	○	○	
2	486 教育職員人事事務	7,132	0	292	2.29	1.00	23,126	30,258	0	○	○	○	
3	511 南伊豆健康学園維持管理	73,079	9,391	22,594	1.04	0.00	9,234	82,313	0				○
4	512 済美養護学校維持管理	105,832	9,778	68,236	0.79	0.00	7,014	112,846	0	○			
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		294,894	19,169	91,659	7.91	3.00	78,611	373,505	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	58	施策名	就学のための経済的支援		上位政策名	魅力ある学校教育のために								
施策担当課	教育委員会事務局学務課				関係課	区民生活部管理課								
施策の概要	対象	私立幼稚園児の保護者、設置者、国公立小中学校・外国人学校の児童生徒の保護者、高等学校等の生徒	目標	補助金の交付、奨学金の貸付等により保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の就園・就学率を高めます。										
	成果目標	本施策の実施により、保護者の経済的負担を軽減し、園児・児童・生徒の保護者が経済的な理由で就園・就学をあきらめることがないよう支援します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>公教育や幼児教育への関心が高まるなか、平成22年度から私立幼稚園保護者への補助金を増額しました。また、国による公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金を実施されました。</p> <p>①児童生徒数がほぼ横ばいの状況で、就学援助の申請者数と認定者数が増えており、制度への期待感が高まっていることの表れと考えます。認定基準は生活保護基準の1.2倍以下の所得としていますが、毎年、生活保護基準の見直しがあるため、所得が変化していない世帯でも認定結果が変わる場合があります。</p> <p>②私立幼稚園等園児の保護者負担は依然として大きく、補助の増額を求める要望がありました。</p> <p>③高校生の奨学金貸付金では不況による需要がある一方で、高等学校等就学支援金の平成22年度創設などがあり、貸付者数は減りました。申請時の連帯保証人の要件緩和を望む声が聞かれました。</p> <p>④外国人登録人口は若干増加傾向ですが、外国人学校児童等保護者負担軽減の対象者数は減少傾向にあります。所得に応じた補助金額の見直しについては、所得を精緻に把握することが困難であるなどの課題があり、実現に至っていません。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	1,311,743		1,446,242	1,318,697	1,441,162	1,353,116	1,607,932						
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0	0	0	0						
	(内)委託費 ③	6,615		7,045	7,000	7,589	7,471	7,694						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	5.36	1.00	5.28	1.00	5.65	1.00	4.58	1.00		5.76	1.00	4.65	1.00
	人件費 ⑤	51,760		50,586	53,934	43,459	53,936	44,249						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,363,503		1,496,828	1,372,631	1,484,621	1,407,052	1,652,181						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	150,506		179,590	150,286	179,352	172,017	201,019						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)				0.7	▲ 0.8	2.5	11.3			当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	3.8		3.4	3.9	2.9	3.8	2.7		人件費 / 総事業費 (単位%)					
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	就学援助認定者数	小学校就学援助認定者数 + 中学校就学援助認定者数			人	5,322	5,240	5,374						
	私立幼稚園補助者補助金 認定者数				人	5,855	5,903	5,880						
	奨学資金貸付件数				人	356	360	325						
	外国人学校児童生徒保護者負担 軽減補助金交付人員(延人員)				人	906	947	908						

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	就学諸援助認定率	認定者／児童・生徒数	%	22.1	21.8	21.3	22.2		
	私立幼稚園保護者補助金認定率	認定者／幼児人口3～5歳	%	60.1	60.6	61.3	59.1		
	障害児就学奨励認定者数	費目ごとの支給人数の合計	人	441	452	608	434		

施策分析Ⅲ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	小学校就学諸援助、中学校就学諸援助
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	就学援助費は認定者数が増加し、認定率も高くなりました。私立幼稚園保護者補助金の認定者数及び幼児人口に占める割合は前年度に比べて減少しました。障害児就学奨励認定者数は前年度に比べて減少しました。
	21年度の取組状況	就学のための保護者の経済的負担を軽減するため、全児童・生徒数の22.2%に対して就学援助費を支給しました。私立幼稚園保護者補助金については、申請者全員に補助金を支給しました。高校生の奨学金貸付は平成21年度に新規100人へ貸付を開始しました。また、債権回収業務委託により、長期または高額滞納者のうち156人から合計14,476,644円の納付がありました。外国人学校児童等保護者負担軽減では、延べ908人の保護者に対して補助金を交付しました。
	政策への貢献度	教育費に係る費用の一部を援助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもたちが安心して教育を受けることが可能となり、魅力ある学校教育の推進に貢献しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	当該施策は教育の機会を保障するために重要な施策です。そのため制度や補助金額等の見直しについては、社会経済情勢の変化、国や都の動向、区財政の状況などを踏まえながら慎重に行っていく必要があります。私立幼稚園等に係る補助金については、国の就園奨励費の見直しと合わせて、公私格差の是正、負担の公平性等総合的な観点からより良い制度を構築していきます。高校生奨学資金貸付は平成22年度に国による公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度の開始後も授業料以外の就学に必要な経費に当てるため貸付金額は現状のまま維持します。奨学資金貸付金返還金の悪質な滞納者に対する督促・徴収業務の一部を委託したことにより、これらの債権回収が徐々に進んでいます。今後は債権回収が進むことにより委託対象が縮小していくため、委託内容の見直し等が必要になります。

二次評価 (方向性と課題)	高校生奨学資金貸付事業においては、民間事業化提案制度による滞納整理事業が3年目となり、着実に成果を上げています。 「就学のための経済的支援」施策の事業費は微増傾向ですが、今後、経済状況が悪化した場合には事業費がさらに増加する可能性もあります。そのため、各事業の実施にあたっては、引き続きコストを意識した効率的で効果的な執行に努めていきます。
------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 58 】 【施策名： 就学のための経済的支援 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	54 外国人学校児童等保護者負担軽減	5,473	0	21	0.30	0.00	2,664	8,137	0				
2	483 高校生奨学資金貸付	95,129	0	6,582	1.32	0.00	11,720	106,849	0				
3	509 小学校就学諸援助	251,997	0	270	1.28	0.00	11,365	263,362	51	○			
4	510 小学校障害児就学奨励	1,757	0	0	0.13	0.00	1,154	2,911	658				
5	522 中学校就学諸援助	219,159	0	71	1.28	0.00	11,365	230,524	435	○			
6	523 中学校障害児就学奨励	2,646	0	0	0.13	0.00	1,154	3,800	948				
7	531 幼稚園等就園奨励	200,046	0	68	0.66	0.50	7,257	207,303	38,417				
8	532 私立幼稚園等教育支援	576,909	0	459	0.66	0.50	7,257	584,166	131,508				
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		1,353,116	0	7,471	5.76	1.00	53,936	1,407,052	172,017				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	59	施策名	学校運営への参画				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために						
施策担当課	教育委員会事務局教育改革推進課						関係課							
施策の概要	対象	区立小中学校、幼稚園、保護者及び地域住民等		目標	○「地域ぐるみで教育立区」の実現に向け、地域の学校運営の参画を進め、地域に開かれた信頼される学校づくりをめざします。									
	成果目標	○学校支援本部を平成22年度までに全小・中学校で設置することに向け、活動の担い手となる地域人材の発掘・育成に努めます。そして、支援本部が中心となって地域が学校を支える仕組みを築き、学校活動の支援のための人的ネットワークを拡げ、学校サポーター等との円滑な連絡調整や効果的な活動を行えるようにします。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>学校サポーターについては、各校で行われる学校支援活動の内容が多様化しており、学校側のニーズ等を踏まえた事業実施等が求められています。</p> <p>PTA活動については、時代や社会状況の変化に伴い、活動内容の充実や見直しを図っていく必要があることから、新たな方向を模索する動きも見られます。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度				平成21年度				平成22年度		特記事項
				計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費 ①	72,486		103,461		72,320		104,779		75,451		88,879		
	(内) 投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0		
	(内) 委託費 ③	32,257		69,138		46,954		85,081		60,820		70,497		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	3.08	0.00	2.70	0.00	3.38	0.00	3.20	0.00	2.73	0.00	2.40	0.00	
	人件費 ⑤	28,151		24,435		30,589		28,413		24,240		21,310		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	100,637		127,896		102,909		133,192		99,691		110,189		
	(財源) 国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		2.3		4.1		▲ 3.1		▲ 17.3		
人件費比率	28.0		19.1		29.7		21.3		24.3		19.3			
当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %														
人件費 / 総事業費 (単位%)														
施策活動分析Ⅱ・指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	学校サポーター登録者数	小学校・中学校で活動可能な人数					人	1,064		1,273		1,091		
	放課後子ども教室実施校数	小学校での設置数					校	11		13		13		

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	学校サポーター活動回数	小・中学校における延べ活動回数	回	8,627	7,954	10,050	4,845	6,280	22
	放課後子ども教室	1日あたりの参加人数	人	482	563	600	540	600	22

施策分析Ⅳ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	学校の支援
		大きな成果を上げている事務事業	学校の支援
		費用対効果の高い事務事業	学校の支援
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	学校サポーターの活動回数が、前年比61%程度の執行となりましたが、これは学校支援本部等の事業予算から支出された分が含まれていないためです。学校支援本部等の予算を活用した学校サポーター活動回数を加えると、前年とほぼ同数(前年比101.3%)の実績となります。
	21年度の取組状況	学校支援本部は計画を上回る学校で設置され、学校サポーター等との円滑な連絡調整や効果的な活動が行われるようになってきました。また、活動の担い手となる学校サポーター等への研修会を開催し、地域人材の発掘・育成を行うとともに、学校教育コーディネーターを活用し学校の教育活動への支援を行いました。
	政策への貢献度	学校支援本部を中心に学校と地域との連携体制の構築が進むことで、教員が子どもと向き合う時間の拡充が図られるだけでなく、学校と家庭・地域との役割分担が明確になり、地域の教育力の向上にもつながります。こうした取組を通じて、政策に掲げる目標実現に大きく貢献しています。

今後の施策の方向	○ 拡充	○ サービス増	○ 現状維持	● 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
----------	------	---------	--------	-------	------	-------

施策のあり方	学校支援本部の設置校数は着実に増えており、22年度までの全校設置の目標は達成できる見込みです。今後は、学校教育コーディネーターの廃止など、支援本部機能と重複する既存施策・事業の見直しや改善を図るなどして、より効果的な学校支援活動の仕組みづくりに取り組む必要があります。
--------	--

(評価と課題) 二次評価	学校支援本部は着実に設置校数が増え、学校支援は進んでいますが、放課後子ども教室など地域のニーズに十分対応できていない事業もあります。学校を核とした地域づくりを実現するためには、隣接する学校支援本部がより効率的に協力し合えるよう、情報・人材の共有化を図っていく必要があります。
-----------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 59 】 【施策名： 学校運営への参画 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	475 学校の支援	75,451	0	60,820	2.73	0.00	24,240	99,691	0	○	○		
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		75,451	0	60,820	2.73	0.00	24,240	99,691	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	60	施策名	地域への学校開放		上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために						
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課				関係課							
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学者	目標	区民のスポーツ・文化活動の場を提供するとともに、地域住民の交流の場や25小・中学校に組織されている各利用者団体協議会において自主事業を更に充実し、地域の活性化を図ります。								
	成果目標	○学校施設の空き時間を活用して、体育館や教室などを区民のスポーツ・文化活動の場として提供します。「遊びと憩いの場(校庭開放)」により子どもたちが自由に遊べる場と高齢者の憩いの空間の確保をします。さらに、夏季期間中の学校プール開放による区民の健康の増進および余暇活動の充実を図ります。 ○利用者団体協議会単位或いはブロック単位による活動をより充実し、地域の様々な活動に取り組むことにより、学校を中心とした地域コミュニティの活性化を目指します。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	身近な学校施設でスポーツや文化活動に親しみたいとの要望が根強くあります。しかし、学校のクラブ活動など学校使用時間の拡大等により、登録団体になっても校庭等が十分利用しにくい状況になっています。											
施策分析Ⅰ・施策コスト(単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項			
		実績		計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費 ①	88,662		112,203	91,537	102,651	92,329	92,660				
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0	0	0	0				
	(内)委託費 ③	24,648		36,281	28,898	35,073	30,129	31,629				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	3.10	2.00	3.00	2.00	3.17	2.00	3.00		2.00	3.00	2.00
	人件費 ⑤	33,874		32,750	34,289	32,223	33,999	32,223				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	122,536		144,953	125,826	134,874	126,328	124,883				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0	0	0	0	0				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		2.7	▲ 7.0	0.4		▲ 7.4	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %	
人件費比率	27.6		22.6	27.3	23.9	26.9	25.8	人件費 / 総事業費(単位%)				
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	遊びと憩いの場開放日数	遊びと憩いの場を実施した日数			日	5,855	5,713	5,530				
	学校開放登録者総数	登録した団体の構成人数			人	19,064	19,052	18,972				

施策成果分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	自主事業参加人数	個人開放参加者数	人	10,535	11,733	14,000	11,038	14,000	22
	利用者団体協議会行事実施数		回	36	37	70	41	70	22

施策事務事業の構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	学校開放施設の団体・区民利用等
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	学校施設を利用する団体の登録件数は、ここ数年ほぼ一定していますが、学校行事の拡充や校庭の芝生化等により利用できる時間が減少しています。そのため需要がありながら実績が増えていかないという状況が続いています。
	21年度の取組状況	学校開放連合協議会自主事業のバレーボール大会やブロック単位のスポーツ大会、各校の防災訓練や地域のイベントへの参加など、団体間の連携や地域への貢献活動に取り組みました。
	政策への貢献度	利用者団体協議会の努力や学校の協力により、学校開放施設が有効に活用され、地域のスポーツ・文化活動の場、地域交流の場として有効に機能しています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	<p>学校開放事業については、学校本来の事業の拡大などによって、利用できる時間が減少する中で、地域のスポーツ・文化活動の推進に有効に活用できるよう、より綿密に調整を図っていきます。</p> <p>また、地域住民のスポーツ等への参加の機会を提供し、地域交流の活性化を図るため、各利用者団体協議会や協議会同士の自主的な交流事業の実施をさらに進めます。</p>
--------	---

二次評価（評価と課題・方向性）	<p>各利用者団体協議会による主体的な大会の開催や地域との交流事業などが行われ、学校を地域活動の拠点とした取組が進んできています。一方では、利用可能枠が減少してきていることから、より公平で効率的な利用ができるような仕組みの検討が必要になってきています。区民の健康志向の高まりの中にあって、区の体育施設の利用率が飽和状態にあり、学校施設の利用についても、効率的な執行や公平性を確保するための検討を進めていきます。</p>
-----------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 60 】 【施策名： 地域への学校開放 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	536 学校開放施設の団体・区民利用等	92,329	0	30,129	3.20	2.00	33,999	126,328	0	○			
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		92,329	0	30,129	3.20	2.00	33,999	126,328	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	61	施策名	学校を核とした地域コミュニティの充実		上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために								
施策担当課	教育委員会事務局教育改革推進課				関係課									
施策の概要	対象	区立小中学校、幼稚園、保護者、地域住民等		目標	○保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざします。 ○地域のボランティアへの連絡・日程等の調整などを担う学校支援本部を計画的に設置することで、教員が授業や部活動、生活指導などに専念し、児童生徒と向き合う時間を増やします。									
	成果目標	○地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを着実に推進していくために、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を計画的に拡充し、平成22年度までに15校を指定します。 ○地域人材がより積極的に学校支援活動に参加できるよう学校支援本部を平成22年度までに全小・中学校に設置します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	平成20年度から22年度まで文部科学省の「学校支援地域本部事業」により、国からの財政支援(委託契約)が行われています。 学校支援本部に対する学校、保護者・地域住民等の期待は高くなっていますが、立ち上げの支援だけでなく、自主的な活動を継続するために必要となる事業支援予算の継続を望む声が多く寄せられています。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
				計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	14,420		77,478	35,381	85,634	57,412	88,961						
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0	0	0	0						
	(内)委託費 ③	0		2,693	1,950	7,378	4,250	9,554						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	2.00	0.00	1.50	1.00	1.42	1.00	1.50	0.00		2.50	0.00	2.50	0.00
	人件費 ⑤	18,280		16,375	15,651	13,319	22,198	22,198						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	32,700		93,853	51,032	98,953	79,610	111,159						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		50,002	10,484	46,812	24,329	50,002						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		56.1	5.4	56.0	12.3		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	55.9		17.4	30.7	13.5	27.9	20.0		人件費/総事業費(単位%)					
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	地域運営学校(コミュニティ・スクール)設置数					校	6	9	12					
	学校支援本部設置校数					校	17	33	52					

施策分析Ⅲ・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	学校支援本部設置校数		校	17	33	55	52	66	22
	学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合	児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)	%	82.1	84.3		84.6	85.0	22

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	地域教育改革の推進
		大きな成果を上げている事務事業	地域教育改革の推進
		費用対効果の高い事務事業	地域教育改革の推進
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	平成17年度から導入した地域運営学校(コミュニティ・スクール)は、12校(小学校6校、中学校6校)が指定され、学校運営協議会の活動を通じて地域との協働は着実に進んでいます。また、平成19年度には17校であった学校支援本部設置校数は52校へと拡大し、地域による学校支援の体制がより整ってきました。学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合も着実に増えています。
	21年度の取組状況	保護者や地域住民等の学校運営への参画を推進するとともに、学校を核とした地域コミュニティの再生を目指すため、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を新規に3校指定し、計12校(小学校6校、中学校6校)としました。また、学校支援本部を新規に19校設置し、計52校としました。地域運営学校と学校支援本部の制度理解を推進するため、教育シンポジウムを開催しました。
	政策への貢献度	保護者や地域住民が学校運営に参画する機会を制度的に保障する仕組みである学校運営協議会を通じて、地域に開かれ地域に支えられる学校づくりをめざした学校運営が行われつつあります。また、学校支援本部を中心に地域が学校を支える仕組みが整いつつあり、学校支援活動の充実が図られてきました。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統廃合
----------	-------------------------------------	-----------------------------	----------------------------	---------------------------	--------------------------	---------------------------

施策のあり方	全小・中学校における学校支援本部の取組を支援していくとともに、学校評議員制度を地域運営学校(コミュニティ・スクール)に発展的に移行することで、保護者や地域住民の学校運営への参画を促し、地域の力を最大限に活かしながら、地域と協働する学校づくりに努めていきます。また、既成組織である「地域教育連絡協議会」の組織・活動を発展させ、中学校を中心とした区域単位での新たな教育支援組織「地域教育推進協議会」を22年度にモデル設置し、就学前教育や小中学校の教育・地域の教育など、自らの教育課題に主体的に取り組む地域の実現をめざします。
--------	--

(評価と課題・方向性) 二次評価	「杉並区教育ビジョン推進計画」に基づき、地域運営学校(コミュニティ・スクール)及び学校支援本部の設置は計画的に進捗しており、成果指標でも、学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合が平成21年度目標値をほぼ達成しました。今後は、学校運営協議会と学校支援本部の役割分担を明確にしたうえで、学校を地域で支えていく取組を計画的に拡充し、学校を核とした地域コミュニティの再生により努めていく必要があります。
------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 61 】 【施策名： 学校を核とした地域コミュニティの充実】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	474 地域教育改革の推進	57,412	0	4,250	2.50	0.00	22,198	79,610	24,329	○	○	○	
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		57,412	0	4,250	2.50	0.00	22,198	79,610	24,329				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	62	施策名	生涯学習環境の整備・充実		上位政策名	生涯学習の推進のために								
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課				関係課	科学館								
施策の概要	対象	①区内在住・在勤・在学者 ②社会教育・スポーツ関係団体 ③社会教育・学校教育関係機関	目標	区民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を支援するとともに、活動を契機として区民の社会参加を推進し、その成果を地域で活かせる仕組みと地域住民によるネットワークの構築を通して、区民や団体との協働により、誰もが豊かで健康に暮らせる地域社会を形成します。										
	成果目標	○すべての区民が、それぞれの個性やライフスタイルに応じて、自己を高めるための学習・スポーツに関わる生涯学習の機会を増大するとともに、身近な地域で社会とのつながりを持ち続けることのできる環境を整備します。 ○青少年の健全育成を支える地域の仕組みを構築するため、青少年委員や、地域教育連絡協議会、社会教育関係団体等との協働を推進します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が平成18年9月に改定した「スポーツ振興計画」の中で、スポーツの振興を通じた子どもの体力向上及び生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実の方策を掲げています。 ・平成18年12月に全面改定された教育基本法に「生涯学習社会の実現」が規定され、平成20年6月に社会教育法等も改正されました。また、これを具体化するための「教育振興計画」が平成20年7月に閣議決定しており、これをもとにした新たな生涯学習・社会教育の振興策が中央教育審議会等で検討されています。 ・東京都においては、平成20年5月に「東京都教育ビジョン(第2次)」を策定し、同年7月に「スポーツ振興基本計画(東京スポーツビジョン)」を改定しました。 ・平成20年12月には、東京都生涯学習審議会第二次答申「東京都における『地域教育』を振興するための教育行政の在り方についてー社会教育行政の役割を中心にー」により、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」を主とする「地域教育」振興のための行政の役割が提起されました。 													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		平成21年度実績		特記事項		
	事業費 ①	1,052,040		1,168,339		1,096,580		1,283,271		1,171,086				
	(内)投資的経費等 ②	2,989		28,441		27,858		168,171		187,439				
	(内)委託費 ③	726,874		769,000		750,166		894,446		864,163				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	30.49	17.00	28.61	20.00	30.96	20.00	29.34	20.00	32.16	21.00		30.10	21.00
	人件費 ⑤	325,769		314,922		336,189		322,054		344,202			325,911	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,377,809		1,483,261		1,432,769		1,605,325		1,515,288			1,447,267	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	23		18		31		109		1,017			1,092	
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		4.0		8.2		5.8			▲ 9.8	
	人件費比率	23.6		21.2		23.5		20.1		22.7			22.5	
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	スポーツ教室数					事業	83	112	185					
	体育施設の延利用者数					人	1,379,309	1,456,829	1,403,202					
	生涯学習振興室利用者数					人	18,549	17,798	17,005					
	科学館年間利用者数					人	30,478	31,575	35,170					

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	体育施設の利用率		%	97.0	97.8		96.4	100	22
	スポーツ活動参加 率	区民意向調査による	%	22.5	23.1		22.3	25	22
	文化・スポーツの活 動時間(平日)	区民意向調査による	分	113	96		97	135	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	
		大きな成果を 上げている事 務事業	・生涯スポーツ振興事業(区民歩こう会) ・科学館事業の運営(年間延利用者数)
		費用対効果の 高い事務事業	・生涯スポーツ振興事業(区民歩こう会)
		見直すべき 事務事業	
新規事業		高井戸温水プールの改修	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	施設利用者数の推移は、毎年横ばいの傾向にありますが、体育施設の延べ利用者数については、スポーツ教室の実施回数の増加や、指定管理者の自主事業等の実施により、利用者が増加の傾向にあります。これに伴い、「スポーツ活動参加率」、「体育施設の利用率」については目標値をほぼ達成する状況となっています。しかし、「区民の文化スポーツ活動時間」については横ばいの傾向にあります。
	21年度 の 取 組 状 況	区民のスポーツ活動については、活動の場である体育施設の運営管理を担う指定管理者が、その特性を生かした創意工夫による事業を行うことで、区民参加の機会が増加しています。また、生涯学習活動については、社会教育事業推進委員、青少年委員、体育指導委員として活動する区民により、地域の社会教育活動の活性化が図られています。
	政策 への 貢 献 度	区民の生涯学習活動を促すためには、スポーツや学習の参加の機会と場の提供が重要となりますが、公の施設における指定管理者の区民参加のプログラムにより、区民のスポーツ活動への参加が促進されています。また、社会教育事業推進委員や青少年委員、体育指導委員などの区民の参加により、地域とのネットワーク化とともに地域活動の活性化が図られ、区民の事業への参加が促進されるとともに、自主活動の活性化を推進しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策 の あり 方	区民の生涯学習・スポーツ活動への参加と地域活動への参画を促すため、区と区の施設を管理運営する指定管理者は、区民に多様な活動の機会を提供します。また、区民が自ら地域の課題に取り組むため、地域教育連絡協議会や、社会教育関係団体等との協働を通して地域住民のネットワークの構築を図っていきます。
--------------------	---

(評価と課題・ 方向性) 二次評価	平成21年度の体育施設の延べ利用者数は、昨年度に比べ若干減となったものの140万人台を維持しており、区民のスポーツへの関心は依然高いものがあります。また、体育施設の利用率も96.4%と高いことから、今後は、生涯学習の中核を担う社会教育について、関係施設における事業連携・施設連携等をさらに推進していきます。
-------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 62 】 【施策名： 生涯学習環境の整備・充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	497	科学館事業の運営	34,682	2,915	5,100	5.25	15.00	88,510	123,192	0	○		
2	503	科学館の維持管理	30,766	0	22,011	2.10	0.00	18,646	49,412	0			
3	533	社会教育委員	1,493	0	306	1.06	0.00	9,412	10,905	0			
4	534	生涯学習振興室の維持運営	17,002	0	15,193	0.42	0.00	3,729	20,731	0			
5	535	社会教育の振興	2,196	0	39	1.91	0.00	16,959	19,155	0			
6	538	青少年委員活動	6,032	0	41	1.30	0.30	12,381	18,413	0			
7	539	社会参加支援	5,560	0	358	2.30	0.80	22,656	28,216	0			
8	540	社会教育センター運営	6,021	0	509	3.32	0.80	31,712	37,733	0			
9	541	社会教育団体協働事業	6,768	0	0	2.10	0.50	20,043	26,811	0			
10	542	成人学習支援	5,726	0	340	2.35	1.60	25,335	31,061	0			
11	545	社会教育センター維持管理	64,446	0	49,508	0.90	0.00	7,991	72,437	0			
12	548	生涯スポーツ振興事業	30,453	0	860	4.71	1.10	44,892	75,345	24	○	○	
13	549	財団法人杉並区スポーツ振興財団 への助成	101,853	0	0	0.76	0.00	6,748	108,601	0			
14	550	体育施設の維持管理	724,715	51,150	636,525	2.51	0.90	24,800	749,515	0			
15	551	大宮前体育館の移転改築	127,431	127,431	127,431	1.04	0.00	9,234	136,665	0			
16	552	高井戸温水プールの改修	5,943	5,943	5,943	0.13	0.00	1,154	7,097	993			
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計			1,171,086	187,439	864,163	32.16	21.00	344,202	1,515,288	1,017			

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	63	施策名	図書館サービスの充実		上位政策名	生涯学習の推進のために								
施策担当課	中央図書館				関係課									
施策の概要	対象	図書館利用者及び団体	目標	杉並区立図書館の基本方針である「民との協働で個性ある図書館づくり」、「生涯現役の地域社会を支える図書館づくり」を目標に、区民や企業、NPOなど民間の力を活用しながら、協働による個性ある図書館経営をめざすとともに、区民の生涯にわたる学習と自立を支える情報拠点として、地域の課題解決や区民が抱える日常生活上のさまざまな課題の解決を支援できる情報空間の創造をめざします。										
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者制度の導入など、民との協働により個性ある図書館づくりを推進し、効率的・効果的な運営と図書館サービスの充実を図ります。 ○図書館経営評価を引き続き実施し、サービスの成果・達成度を明らかにし、効率的で質の高いサービスを実現します。 ○地域の課題解決や区民の日常生活上の問題解決に必要な資料の収集・提供に取り組み、地域の課題解決と区民の自立を支援します。 ○来館者の1%の利用をめざし、レファレンスサービスの充実と利用促進を図ります。 ○子供読書活動推進計画を改定し、子供の読書活動の一層の推進を図ります。 ○ワンストップサービスの提供、インターネットパソコンの充実など情報化を推進します。 												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成20年の図書館法改正により、図書館の努力目標として運営状況を評価し、必要な改善措置を図ること及び図書館の運営状況に関する情報を積極的に提供することが定められました。 ○地域の課題解決、区民の日常生活上の課題解決を支援する図書館サービスへの取組みが求められています。 ○DVD等の収集・提供、インターネットパソコン(データベースを含む)による情報提供、電子書籍への対応等、情報化の進展に伴う新たなニーズへの対応が求められています。 ○平成20年6月、国会において平成22年を「国民読書年」とすることが決議されました。この決議では、読書への国民の意識を高めるため政官民が協力し、国をあげてあらゆる努力を重ねることが宣言されています。 ○子供の読書活動の推進について、国の基本的な計画(第二次)、都の第二次計画が策定されるなど、子供の読書活動の一層の推進が求められています。 													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	特記事項					
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	1,340,210		916,726	890,895	970,481	931,075	1,163,388						
	(内)投資的経費等 ②	410,534		0	1,354	0	1,814	0						
	(内)委託費 ③	499,595		500,377	492,676	566,635	556,218	789,898						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	111.98	36.50	100.00	52.80	104.54	52.90	84.00		61.90	84.45	60.86	60.00	32.81
	人件費 ⑤	1,124,602		1,052,840	1,094,207	918,723	919,814	624,378						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,464,812		1,969,566	1,985,102	1,889,204	1,850,889	1,787,766						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0	0	0	0	0						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)				▲ 19.5	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 5.4		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%		
人件費比率	45.6		53.5	55.1	48.6	49.7	34.9	人件費/総事業費(単位%)						
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	蔵書数	全館累計			冊	2,166,751	2,243,359	2,255,450						
	個人貸出冊数	全館累計			冊	4,389,479	4,620,408	4,887,587						
	開館日数	全館累計			日	4,064	4,308	4,331						
	図書館利用者数	全館累計			人	2,576,955	2,821,589	2,938,287						

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	図書館利用者数		千人	2,577	2,822	3,017	2,938	3,027	22
	区民一人あたりの蔵書数	蔵書数÷総人口	冊	4.04	4.16	4.17	4.18	4.17	22
	区民一人あたりの年間貸出冊数	年間個人貸出冊数÷総人口	冊	8.18	8.56	8.56	9.06	9.50	22

施策 事務 事業 を 構成 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	図書館運営
		大きな成果を上げている事務事業	図書館運営
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の変化	今川図書館の開設、課題解決支援サービスの実施、新図書館システムの導入、インターネットパソコン(データベースの利用含む)の運用、レファレンスサービスの充実等により、利用者数、開館日数、個人貸出冊数とも増加しています。また、計画的な資料の収集により蔵書数も増加するなど、各活動指標、成果指標は、概ね順調な伸びを示しています。今後も適正な運営管理のもと、効率的で質の高い図書館サービスを継続して提供していきます。
	21年度の取組状況	新たに地域図書館1館の運営を民間事業者へ委託し、民との協働を推進しました。また、地域の課題解決と区民の日常生活上の問題解決の支援に取り組みました。子供読書活動の一層の推進を図るため、子供を取り巻く最近の社会環境などを踏まえ、「杉並区子供読書活動推進計画」を改定しました。
	政策への貢献度	民との協働の推進、地域の課題解決と区民の日常生活上の問題解決を支援するサービスの充実、レファレンスサービスの充実と利用促進、情報化の推進、子供読書活動の推進など効率的かつ効果的な図書館サービスの実施により、区民の読書活動を支援し、生涯学習の推進を図っています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	図書館基本方針に基づき、地域館への指定管理者の導入など「民との協働」を推進するとともに、図書館経営評価を継続して実施し、運営の透明性の確保、一層の図書館サービスの充実に取り組みます。また、地域の課題解決と区民の日常生活上の課題解決支援のため、資料の収集、展示・講座の実施などに積極的に取り組みます。改定した「子供読書活動推進計画」を着実に実行し、子供の読書環境の一層の整備に努め、「未読者割合『ゼロ』」をめざします。
--------	--

二次評価 (評価と課題・方向性)	区立図書館の基本方針に掲げた目標達成に向けた取組は着実に進んでおり、効率的・効果的な図書館運営、サービスの充実が実現しています。しかし、その成果を高め、図書館サービスの一層の充実を図って行く必要があります。今後、魅力ある図書館サービスを展開できる仕組みづくりや、第三者機関による評価・検証を踏まえた民との協働による図書館運営の充実、具体的な取組方針に基づいた課題解決支援サービスの拡充、改定計画に基づく子供読書活動の推進に取り組み、地域社会を支える図書館づくりを推進します。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 63 】 【施策名： 図書館サービスの充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	544 図書館運営	741,082	0	440,093	80.72	60.36	885,298	1,626,380	0	○	○		
2	547 図書館施設維持管理	189,993	1,814	116,125	3.73	0.50	34,516	224,509	0				
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		931,075	1,814	556,218	84.45	60.86	919,814	1,850,889	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	64	施策名	消費者行政の充実		上位政策名	生涯学習の推進のために						
施策担当課	区民生活部管理課				関係課							
施策の概要	対象	個人・団体	目標	消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費者相談や情報提供、消費者教育などを充実することにより、消費者の自立を支援します。								
	成果目標	○消費生活相談アドバイザー制度などの活用や研修の充実により、消費生活相談員の資質を向上し、複雑・多様化する相談に対応していきます。 ○消費者講座や消費者情報の提供及び協働の担い手である消費生活サポーターを育成し出前講座の充実を図るなど、消費者被害を未然に防止し区民の安定した消費生活を実現します。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○昭和43年5月消費者保護基本法・・・日本の消費者政策の基本的な枠組みとして機能。 ○平成16年6月消費者基本法・・・消費者が安全で安心できる消費生活の実現のため、現在の経済社会にふさわしいものとして、抜本的に見直し、消費者政策を充実・強化していくことが必要とし消費者保護基本法を改正。 ○消費者基本計画の策定・推進・・・消費者利益の擁護・増進に関する重要課題に計画的・一体的に取り組むため、平成17年度から平成21年度までの5年間を対象とし政府一体となり推進しました。 ○平成20年には市町村に消費生活相談等の事務の実施を求める「消費者安全法」が施行され、消費生活に関する法整備が行われました。 ○消費者庁創設に向けた取組み・・・国においては、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けて、各省庁縦割りになっている消費者行政を統一的・一元的に推進するため、消費者庁設置関連法案を平成20年9月国会に提出。平成21年5月参議院本会議において消費者庁関連法案が可決・成立し、平成21年9月に消費者庁が発足しました。											
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項		
		実績		計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費 ①	29,626		36,515	32,449	38,796	32,934	38,156				
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0	0	0	0				
	(内)委託費 ③	19,306		21,586	21,075	22,144	20,409	22,287				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	4.13	10.00	4.00	10.00	4.22	10.00	4.00	10.00		4.00	10.00
	人件費 ⑤	65,448		64,200	66,191	63,446	63,446	63,446				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	95,074		100,715	98,640	102,242	96,380	101,602				
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0	0	2,659	2,212	3,545				
総事業費伸び率 (計画比・実績比)					3.8	1.5	▲ 2.3	▲ 0.6				
人件費比率	68.8		63.7	67.1	62.1	65.8	62.4					
									当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %			
									人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	教室等貸出施設の開館日数					日	359	358	358			
	相談業務受付日数					日	245	243	242			
	相談受付件数					件	4,431	4,076	4,079			
	講座開催数					回	40	54	51			

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	相談処理率	処理件数÷相談件数	%	93.9	97.4	100.0	97.3	100.0	22
	講座参加人数	一般消費者講座＋特別 消費者講座＋フォロー講 座＋出前講座	人	1,539	1,879	2,500	1,922	4,000	22

施策 事務 事業 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	消費生活相談及び消費者啓発 (消費生活相談)
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
	新規事業		

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	消費生活相談の充実・啓発印刷物の充実や、警察、ケア24、民生委員などとの連携を強化したことで、相談件数は4,000件前後で推移しています。 相談内容は、商品・サービス別では、放送・コンテンツ等(ケーブルテレビ・インターネットの情報サイトの利用に関するトラブルやワンクリック請求など)が最も多く、次に不動産貸借(賃貸住宅退去時の原状回復をめぐる敷金精算トラブルなど)に関する相談、融資サービス(借金による多重債務など)の順となっています。
	21年度 の 取 組 状 況	消費者センターのホームページや情報紙の発行等を通じ、消費生活情報を継続的に発信するとともに、消費者講座や消費生活サポーターによる出前講座、消費者問題に対する啓発、注意喚起等、消費者被害の未然防止に努めました。また、多重債務問題に対する相談や消費生活相談員への研修等、相談体制の充実等に取り組みました。
	政策 への 貢 献 度	消費者関連の規制強化は図られていますが、消費者センターに寄せられる相談件数は多く、消費者被害は深刻化しています。また、相次ぐ企業の不祥事等により、消費者が安全で安心できる消費生活は脅かされており、解決すべき多くの課題に消費者センターは取り組んでいます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策の あり 方	事業者と消費者の間には、情報等において様々な格差があることを踏まえ、消費者の利益を擁護するとともに消費者が事業者と対等な立場で対処できる社会的環境づくりを進めていくことが必要です。このため、今後も消費者教育や啓発、情報提供など、消費者が市場で能動的に活動できるための支援を行っていきます。
----------------	--

(評価と課題 方向性) 二次評価	依然として消費者被害は多様化、深刻化し、地域住民の消費者利益保護を担う消費者センターの周知がますます重要となっています。講座参加人数については、目標値には達していませんが、すぎなみ地域大学の消費生活サポーター認定者が、講座の講師となり情報紙の編集活動を行うなどの協働を進めたことは成果として上げられます。平成22年度は、消費生活サポーターのレベルアップとサポーターの自主活動への支援をさらに充実していきます。
------------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 64 】 【施策名： 消費者行政の充実 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	104 消費者センター運営・維持管理	23,971	0	18,967	1.00	0.00	8,879	32,850	0				
2	105 消費生活相談及び消費者啓発	8,964	0	1,443	3.00	10.00	54,567	63,531	2,212	○			
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		32,934	0	20,409	4.00	10.00	63,446	96,380	2,212				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	65	施策名	文化・芸術活動の推進		上位政策名	地域文化の創造のために								
施策担当課	区民生活部文化・交流課				関係課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課								
施策の概要	対象	個人、団体、その他	目標	区内の文化・芸術に関する情報を提供し、区民が優れた文化・芸術に親しめる機会や環境を整えるとともに、区民の多様な文化的活動や創造的な芸術活動を支援します。また、貴重な地域の文化財・史跡の保護、保全を図ることにより、文化・芸術を通じた心豊かな人、暮らし、まちを創出します。										
	成果目標	区民の文化・芸術活動の推進のため、文化協会とともに積極的に区民の自主的な文化活動を支援します。杉並区文化協会も含めた後援・共催により実施した事業の参加者数については、5%増やします。区の文化財については、ボランティア制度の成長を踏まえつつ、地域の貴重な文化遺産の滅失を防止するため、文化財保護行政を着実にすすめます。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>杉並区区民意向調査の平成17年度と22年度の結果を比較すると、区の「地域文化の振興施策」について、「評価できる」が9.2%から10.2%へ、「要望が高い」が7.2%から7.4%へポイントが高くなっています。平成18年のPFI杉並公会堂、21年の座・高円寺(杉並芸術会館)の開館などに伴い、区民等の文化施策への評価は高くなっています。国政の影響により、文化・芸術振興の今後については不透明な部分もありますが、文化芸術は経済活動の新たな需要や高い付加価値を生み出す源泉ともなりますので、文化芸術への行政支援は今後も期待されます。</p> <p>文化施策に関する民間と行政の役割分担の見直しは一層進み、多様なサービスが効率的に提供されることが予想されます。PFI事業や指定管理者など民間の技術・サービスによる新たな発想や効率的な運営が増えていることから、行政はその運営をしっかりと検査、評価していくことがより一層重要になっていきます。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	1,010,049		1,029,134	1,002,986	1,037,547	1,016,550	1,068,591						
	(内)投資的経費等 ②	894,230		898,962	898,333	912,962	912,701	957,920						
	(内)委託費 ③	898,648		906,034	904,830	919,355	918,288	937,259						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	10.80	4.10	10.00	4.00	10.64	4.00	10.00	4.00		12.26	3.00	11.00	3.00
	人件費 ⑤	110,070		101,700	107,492	99,963	117,236	106,049						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,120,119		1,130,834	1,110,478	1,137,510	1,133,786	1,174,640						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	2,250		2,250	2,250	2,250	2,250	2,250						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 0.9	0.6	2.1	3.3		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%	
人件費比率	9.8		9.0		9.7	8.8	10.3	9.0		人件費/総事業費(単位%)				
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	日フィルとの友好提携事業の実施回数					回	38	36	35					
	文化協会会員数					人	1,654	1,807	1,710					
	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数					件	23,549	24,327	23,730					
	文化財指定登録総件数					件	131	133	135					

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	日本フィルとの友好提携事業の参加者数		人	13,480	11,175	14,000	9,308	15,000	22
	後援・共催により実施した事業の参加者数	杉並区文化協会の後援・共催分を含む	人	157,315	168,848	160,000	171,443	180,000	22
	杉並公会堂ホール・スタジオ等の稼働率		%	83.5	84.8	85	84.1	85	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	文化の振興
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策 の 総 合 評 価	指標の変化	日フィル友好提携事業への参加者数は、平成20年度に前年度比約17%の減、平成21年度にはさらに前年度比約17%の減となりました。区が後援・共催により実施した事業の参加者人数は、平成19年度から平成21年度にかけて、前年度比約7%、1.5%と伸びています。杉並公会堂のホール・スタジオの稼働率も、平成20年度、21年度にそれぞれ84%、83%と高い率を堅持しています。
	21年度の取組状況	「文化・芸術振興に関する懇談会」を計3回実施し、文化・芸術振興の課題について検討しました。日本フィル友好提携事業では、コンサートのほか学校等での出張音楽教室に加え、公募施設出張コンサートを行いました。また、区役所2階区民ギャラリーでは、企画展を5回開催しました。杉並区文化協会では、ホームページのリニューアルを行い、「すぎなみ文化芸術活動助成基金」で34の個人・団体への助成を決定しました。文化財については、「史跡散歩地図」に新しい視点を導入、増刷を行い、区民に好評を得ました。
	政策への貢献度	文化・芸術振興に関する懇談会では、文化・芸術に関わる専門家からご意見をいただき、今後の文化施策に反映します。日フィルの各種コンサートの実施、杉並公会堂PFI事業、杉並区文化協会の支援は、良質な音楽を区民等に提供しています。区役所2階の区民ギャラリーは、区民等が身近で文化・芸術に触れる機会を広げています。「すぎなみ文化芸術活動助成基金」は区民等の自主的・創造的な活動に大きな貢献をしています。また、文化財を的確に保護し、積極的に区民等に広報することは、区民の文化的向上に資するとともに、郷土文化の振興と発展に貢献します。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	日フィル友好提携事業では、区内小中学校でのワークショップにかかわり、3月開催のエデュケーションフェスティバルを協働で行うことを通じて体験型・創造型事業の今後の発展性を検証します。区民ギャラリーでは、新人アーティストの発掘など質の高い展示を実施します。杉並区文化協会については、会員制度やチケットシステムを検証し、新たな制度への移行も含めて検討します。文化財保護の啓発については、ボランティア制度の成長を踏まえつつ、23年度に向け検討します。
--------	--

（評価と課題） 二次評価 方向性）	公会堂、杉並芸術会館（座・高円寺）の開館により、平成22年度区民意向調査では地域文化の振興施策について平成17年度調査より高い評価を得ています。今後は、各施設、文化協会、区の役割を整理し、文化・芸術に親しめる環境を整え、活動の支援を行っていきます。また、文化財保護では、協働を推進するとともに、刊行物の充実を図り、より専門性の高い事業を実施しました。今後、文化・芸術振興に関する懇談会の意見を踏まえながら、総合的に施策を推進していきます。
-------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 65 】 【施策名： 文化・芸術活動の推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	66 文化の振興	23,359	0	1,076	2.96	0.00	26,282	49,641	0	○			
2	67 杉並区文化協会助成	68,881	0	0	4.28	0.00	38,002	106,883	0				
3	75 杉並公会堂(PFI事業)	912,283	912,283	912,283	0.59	0.00	5,239	917,522	0				
4	537 文化財調査・保護	12,027	418	4,928	4.43	3.00	47,713	59,740	2,250				
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		1,016,550	912,701	918,288	12.26	3.00	117,236	1,133,786	2,250				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	66	施策名	文化・芸術活動の基盤整備				上位政策名	地域文化の創造のために						
施策担当課	区民生活部文化・交流課					関係課	教育委員会事務局郷土博物館							
施策の概要	対象	区民、団体、その他		目標	区民等の創造的な文化・芸術活動のための拠点を建設・整備するとともに、良質な文化芸術を鑑賞できる機会を提供します。また、歴史的・文化的な遺産の収集、保存、研究活動とともに各種の展示事業を通じ、区民が郷土の歴史文化への関心を持つ機会をつくります。									
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・座・高円寺(杉並芸術会館)の運営を通じて、芸術文化の普及振興を図り、舞台芸術の創造及び発信を行います。 ・区民との協働により座・高円寺(杉並芸術会館)を運営し、地域の賑わいの創出など、地域の振興を図ります。 ・博物館及び収蔵庫など附属施設の適切な管理を行い、郷土の貴重な文化遺産の滅失を防止します。 ・資料の収集・保存・研究を進めるとともに、区民との協働で学校や地域と連携し各種の展示活動を推進します。 												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>杉並芸術会館(座・高円寺)は、小劇場(座・高円寺1)、区民ホール(座・高円寺2)、阿波おどりホールを有し、個性的な新しい芸術文化施設として文化関係者のみならず地域住民からも多くの期待が寄せられています。本施設の開設により、杉並公会堂と並ぶ文化芸術活動の重要な拠点が整備されました。</p> <p>また、郷土博物館は、施設の老朽化が目立ち、今後修繕費の増加が見込まれます。収蔵資料数の増加により、今後さらに保管場所の確保が必要となります。区民の生涯学習を支える拠点として活性化を図るため、平成23年度からの地域のNPO法人等との協働運営を推進するとともに、区民参加型の事業を拡充するなど事業の見直しを進めます。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		特記事項
	事業費 ①	実績		計画		実績		計画		実績		計画		
	(内)投資的経費等 ②	468,931		2,446,164		2,402,215		332,946		314,926		307,786		
	(内)委託費 ③	393,027		2,223,726		2,196,121		3,003		1,938		2,127		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	447,231		2,047,305		2,039,836		282,751		280,052		269,182		
	人件費 ⑤	8.03	11.00	7.50	11.00	8.38	11.00	6.00	12.00	6.90	12.00	6.00	11.00	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	103,864		98,675		106,640		86,791		94,781		83,998		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	572,795		2,544,839		2,508,855		419,737		409,707		391,784		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	0		0		0		13,000		10,000		7,500		
	人件費比率	▲ 83.5		▲ 83.7		▲ 6.7		当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %						
人件費比率	18.1		3.9		4.3		20.7		23.1		21.4		人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業の実施延日数						回	-		-		530		
	郷土博物館企画展・講座・教室等事業実施回数						回	40		40		48		
	郷土博物館収蔵資料総数						点	126,347		128,455		136,377		

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業への参加者数		人	-	-	20,000	90,000	43,000	22
	郷土博物館入館者数		人	31,951	26,064	30,000	27,741	30,000	22

施策分析Ⅲ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	杉並芸術会館の維持管理
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	郷土博物館の運営体制
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	杉並芸術会館(座・高円寺)で実施する芸術文化普及振興事業への参加者数が目標値を大きく上回るなど、オープン初年度として順調な運営となりました。郷土博物館事業参加者数については、平成19年度から20年度にかけて減少しましたが、21年度は前年度比6.4%の増となりました。
	21年度の取組状況	杉並芸術会館(座・高円寺)を平成21年5月に開館し、年間を通じて様々な芸術文化普及振興事業を実施しました。また、座・高円寺地域協議会の活動を中心として、新たな街ぐるみのイベントが生まれるなど、施設や街に多くの来訪者を集めることができました。郷土博物館については、講座等を例年より多く実施するとともに、展示解説ボランティア制度を導入し、事業の充実に取り組みました。また、収蔵資料情報のホームページの公開に向けて、電子データ化に取り組みました。
	政策への貢献度	杉並芸術会館(座・高円寺)は、舞台芸術を中心とした優れた芸術文化をひろく普及振興するとともに、地域住民の文化芸術活動・阿波おどりの活動や、地域イベントの拠点となり、高円寺や杉並の魅力を発信し、区内外からの来場者の増加による高円寺地域の活性化に寄与しています。郷土博物館は、本館と分館それぞれの特徴を生かした企画展示や区民展示を行うことで、「文化区杉並」の実現に向け貢献しました。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	座・高円寺(杉並芸術会館)については、施設の開館をきっかけとして機運が高まった地域活性化への動きを助け、高円寺地域の一層の活力の向上につなげていくとともに、今後も、指定管理者との十分な協議のもと、効率的、安定的な施設運営に努めます。郷土博物館については、平成23年度を目途に地域のNPO法人等を対象に、可能な範囲で業務委託を行い、協働運営を進めていきます。
--------	--

二次評価 (評価と課題・方向性)	杉並芸術会館(座・高円寺)は、開館初年度で21万人を超える来訪者があり、文化芸術活動や阿波おどりの拠点として内外に認知される施設となりました。また、高円寺地域協議会と座・高円寺の連携による様々な活動が、高円寺地域の活性化に貢献しました。今後、地域との連携を強め、一層の活性化に努めます。郷土博物館については、生涯学習支援に向けた事業の充実を図るとともに、地域との協働による活性化を進めていきます。
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 66 】 【施策名： 文化・芸術活動の基盤整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	72 杉並芸術会館の維持管理	269,740	0	255,107	1.23	0.00	10,921	280,661	10,000	○			
2	543 郷土博物館の運営管理	14,158	370	2,768	3.97	12.00	68,766	82,924	0				○
3	546 郷土博物館の維持管理	31,029	1,568	22,178	1.70	0.00	15,094	46,123	0				
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		314,926	1,938	280,052	6.90	12.00	94,781	409,707	10,000				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	67	施策名	地域活動の推進		上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために										
施策担当課	区民生活部地域課				関係課	区民生活部管理課										
施策の概要	対象	施設利用者及び団体、町会・自治会、被災した世帯・事業者又は財産所有者、地域区民センター協議会（以下、「センター協議会」と称する）		目標	○地域における自主的組織である町会・自治会やセンター協議会の活動支援を通して、ふれあいと交流の創出や地域団体のネットワーク化を推進し、活き活きとして住み良いコミュニティ形成を図ります。 ○集会施設の建設・維持管理、室場の貸し出しや公共施設予約システムの運用を行うことにより、地域住民の自主的なコミュニティ活動の場を提供し、コミュニティ活動の活発化を図ります。											
	成果目標	○集合住宅などを対象にしたより積極的な町会・自治会への加入促進策の展開や新規団体の立ち上げ支援を行うことで、加入率（平成21年度は52%）を平成22年度中に2%増やします。 ○地域活性化事業助成（まちの絆向上事業助成）は、開始から3年目を迎えます。実施団体数は平成20年度は10団体、平成21年度は13団体と増加しており、地域の活性化に寄与しています。より利用しやすい制度とするため、町会・自治会の要望等も踏まえつつ見直しを行います。 ○地域集会施設（地域区民センター、区民集会所、区民会館）は利用しやすさの向上に努め、施設利用率（利用回数÷利用可能枠）を上昇させます。杉並会館についても区民ニーズの把握に努め、新たな事業展開の検討やPRの充実を図ることで、稼働率を47.1%から48%に高めます。 ○高井戸地域区民センターは、平成23年度からの大規模改修工事実施に向け、平成22年度中に実施設計及び改修中の代替施設の確保を行います。														
施策を取り巻く環境	○町会加入率は長期漸減傾向にあります。また、町会役員の高齢化や固定化、後継者難が顕著になってきています。一方、いわゆる「団塊の世代」が今すぐ地域デビューするケースは、現在の社会経済情勢からは少ないとも予想されており、町会・自治会を初めとした地域活動にいかに関わり込むように働きかけていくかが課題となっています。 ○ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、公共サービスに対する住民のニーズも多様化しています。このため、地域課題の解決には町会・自治会やセンター協議会などの他、NPO、ボランティア団体など様々な団体が協働する必要があります。 ○地域集会施設及び杉並会館は、利用者数、利用率ともにほぼ横ばいですが、一部施設は飽和状態にあり、集会室のニーズは高いといえます。															
施策分析 I ・ 施策コスト（単位千円）		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項						
		実績		計画		実績		計画								
	事業費 ①	1,166,023		1,282,545		1,200,735		1,324,964			1,235,741	1,225,506				
	(内) 投資的経費等 ②	0		0		0		15,343			10,380	48,974				
	(内) 委託費 ③	689,869		758,434		731,437		808,428			768,523	797,432				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	32.56	1.00	30.90	2.00	35.11	4.00	34.50	4.00		35.40	30.85	35.32	48.00		
	人件費 ⑤	300,369		285,246		328,946		317,498			400,481		389,017			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	1,466,392		1,567,791		1,529,681		1,642,462			1,636,222		1,614,523			
	(財源) 国・都からの補助金等 ⑦	0		33,406		33,247		33,314			28,925		36,751			
総事業費伸び率 (計画比・実績比)					4.3		4.8		7.0		▲ 1.7					
人件費比率	20.5		18.2		21.5		19.3		24.5		24.1					
											当該年度 総事業費		前年度 総事業費		%	
													人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策分析 II 指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	区政協力委託契約を結んだ町会・自治会数						町会	160	160	160						
	センター協議会集団事業及び学級講座参加者数						人	45,585	43,819	40,283						
	地域集会施設利用者数		有料利用者(トレーニングを除く)				人	1,150,032	1,167,458	1,176,313						
	杉並会館利用回数		宴会室3室、集会室3室の合計				回	2,369	2,546	2,600						

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	町会・自治会加入率	町会・自治会加入世帯数÷区内世帯数	%	53.0	52.4	55.0	51.9	54.0	22
	地域活動への参加率	区民意向調査による	%	54.2	54.6	56.0	53.3	56.0	22

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	町会・自治会活動支援及び協力委託、高井戸地域区民センターの改修
	大きな成果を上げている事務事業	町会・自治会活動支援及び協力委託、地域住民活動推進、地域集会施設等維持管理、杉並会館の維持管理
	費用対効果の高い事務事業	公共施設予約システム維持管理、地域集会施設等維持管理、区民事務所維持管理
	見直すべき事務事業	
新規事業		高井戸地域区民センターの改修

施策の総合評価	指標の変化	○町会・自治会活動の活性化支援のため加入促進パンフレットや啓発グッズの配布を行ったにもかかわらず、加入率は低下しており、より積極的な加入促進策を展開する必要があります。 ○地域集会施設及び杉並会館は、利用者数、利用率ともにほぼ横ばいですが、一部施設は飽和状態にあり、集会室のニーズは高いといえます。
	21年度の取組状況	地域区民センター協議会では地域団体のネットワーク化を進めるため、町会・自治会やNPO団体等との協働事業を開始しました。集会施設の整備については、老朽化が進む高井戸地域区民センターについて、建物の耐震診断を行うとともに、地域代表、利用者代表等からなる改修連絡会及び改修計画説明会を開催し、その結果を踏まえて基本設計を完了しました。
	政策への貢献度	○町会・自治会やセンター協議会などの地域団体への活動支援や協働の働きかけ、集会施設の整備と貸し出しなど、様々な事業を通じて住民のコミュニティ活動への参加機会の拡大が図られ、ふれあいと交流が進んでいます。人と人のふれあいと交流は地域社会づくりの基礎となるものであり、政策への貢献度は高いといえます。 ○老朽化が進む集会施設の施設設備を改修することで、良好な状態で利用者に提供しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	○ふれあいと交流の創出から一歩進めて、地域の課題は住民自らが考え解決していくためには、地域内の様々な団体のネットワーク化が不可欠であり、今後、地域区民「自治型コミュニティ」の形成を目指し、地域内の様々な団体が協働していく地域団体のネットワーク化を目的とした施策へシフトしていきます。また、区は地域団体の実情を十分に把握し、活動に対する助言・支援のほか、団体間の橋渡しなど、いわば「協働コーディネーター」としての役割を強化していきます。 ○集会施設は窓口案内業務や清掃業務の受託業者との連絡会やモニタリングの実施、利用者へのアンケート調査によるニーズの把握に努め、利用者の満足度向上や施設の安全管理の徹底を図っていきます。また、老朽化の進む施設設備を計画的に改修することで、良好な状態を維持するとともにエネルギーコストダウンにつなげていきます。

二次評価（評価と課題・方向性）	地域の課題を地域の住民自らが考え解決していくためには、地域内の様々な団体のネットワーク化が不可欠であり、今後、地域区民センター協議会の協働事業の進捗状況の検証を行いながら推進していきます。また、そうした住民の交流の場として重要な意味を持つ集会施設の整備については、老朽化に対応した計画的な改修等を実施するとともに、利用者の満足度の向上に努め、住民の地域活動への支援や地域コミュニティの形成に役立てていきます。
-----------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 67 】 【施策名： 地域活動の推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	相対性			
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	57 町会・自治会活動支援及び協力委託	73,073	0	40,945	9.46	0.00	83,995	157,068	0	○	○		
2	58 地域住民活動推進	150,928	0	30,499	4.02	0.00	35,694	186,622	0		○		
3	62 公共施設予約システム維持管理	104,090	0	84,797	5.45	2.00	53,977	158,067	0			○	
4	71 杉並会館の維持管理	58,946	0	44,239	0.80	0.00	7,103	66,049	0		○	○	
5	73 地域集会施設等維持管理	776,560	0	525,629	10.06	28.85	169,901	946,461	26,907		○	○	
6	74 区民事務所維持管理	61,763	0	32,047	4.61	0.00	40,932	102,695	0			○	
7	76 高井戸地域区民センターの改修	10,380	0	10,367	1.00	0.00	8,879	19,259	2,018	○			
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		1,235,741	0	768,523	35.40	30.85	400,481	1,636,222	28,925				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	68	施策名	交流と平和の推進			上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために							
施策担当課	区民生活部文化・交流課					関係課	区民生活部管理課 保健福祉部児童青少年課							
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学	目標	・国内外の都市、地域との交流を通じて、区民がさまざまな文化や自然などにふれる機会をつくることで、「都市と農村の共生」を目指し、また国際理解と友好の輪を広げます。 ・平和都市宣言自治体として、戦争のない平和の尊さの意義を区民に広め、平和を愛する豊かな心を育みます。										
	成果目標	・区の支援する民間の協働すぎなみによる交流都市農産物の学校給食利用や出前授業、ウォーキング交流など、今後安定的かつ継続的に実施するしくみを構築します。 ・交流都市による特産物即売会の開催情報を、区の広報誌やホームページやポスターなどを利用し、より多くの区民に周知します。 ・常に平和に関する世界情勢を敏感に捉えて、幅広い世代が関心を高めることができるような、事業実施に取り組んでいきます。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	・外国人観光客の誘致や在住外国人の増加などで、外国人と触れ合う機会が増えています。こうした背景の中で、多文化共生に係る事業は、杉並区交流協会など民間団体により積極的に行われています。 ・国内交流事業へ参加した区民からは、交流都市の住民同士がふれあうことのできる住民主体の交流や、都市では体験のできない農を介した交流、自然体験型交流の充実に期待が寄せられています。 ・平和については、核兵器削減に対する世界情勢が大きく変化しており、人々の間で、核問題、平和についての関心が高まっています。													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
				計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	54,412		56,215	39,421	56,578	42,485	44,335						
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0	0	0	0						
	(内)委託費 ③	1,575		6,884	2,334	5,666	2,981	1,217						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	4.14	0.90	3.76	1.00	3.99	1.00	3.80	1.00		3.99	1.00	3.47	1.00
	人件費 ⑤	40,333		36,828	38,910	36,533	38,221	33,603						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	94,745		93,043	78,331	93,111	80,706	77,938						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0	0	0	0	0						
総事業費伸び率 (計画比・実績比)					▲ 17.3	0.1	3.0	▲ 16.3		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%		
人件費比率	42.6		39.6	49.7	39.2	47.4	43.1		人件費/総事業費(単位%)					
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	国際交流事業参加者数					人	3,331	3,140	3,255					
	国内交流事業参加者数					人	1,996	1,858	2,357					
	平和のつどいの開催日数					日	16	16	8					
	杉並区交流協会事業回数					回	111	112	105					

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	友好都市訪問者 数・来訪者数		人	785	951	900	961	1,000	23
	平和のつどいへの 参加者数		人	696	670	700	550	700	23
	国際・国内友好都市と の交流事業参加者数		人	1,521	1,805	1,800	1,676	2,000	23

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	国際・国内交流の推進
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	<ul style="list-style-type: none"> 友好都市訪問者数・来訪者数は3年間で分析すると、やや増加傾向となっています。 21年度の平和事業への参加者数は減となりましたが、平和のつどい開催日数が少なかった理由によるものです。
	21 年度 の 取 組 状 況	国際交流では、杉並区日印交流協会から寄贈を受けたガンジー像を、中央図書館の読書の森公園側に設置し、記念式典を実施しました。国内交流では、平成21年5月に交流協定を締結した青梅市と新たな交流事業をスタートさせたほか、各交流都市の特産物販売やイベント、広報PR等を行い、交流事業の推進を図りました。平和事業では、拉致問題の全面解決に向けた支援の輪を広げるため、「北朝鮮拉致被害者家族支援」事業を実施し、公会堂の大ホールが満員となるなど大成功を収めました。
	政策 への 貢 献 度	特産物即売会実施のほか、交流都市施設割引制度の実施やスポーツやウォーキングなど市民の交流事業実施などで、交流都市のPRが図られ、交流都市に関心を持つ区民が増えています。その結果、市民レベルの交流が進み、ひいてはふれあいと参加の地域社会の形成につながっていきます。

		○ 拡充	○ サービス増	● 現状維持	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
施策 の あり 方	協働すぎなみを軸とした流通システムの構築やアンテナショップの運営を着実にを行うことで、新たな交流を推進していきます。また、現在、核軍縮や核の拡散防止の世界的動きが進んでいる中、平和都市宣言自治体として、平和の尊さを区民に啓発していきます。						

（評価と課題・ 二次評価 方向性）	新たに青梅市と交流を締結し、交流事業は国内6自治体に拡充しました。自治体間におけるこれまで以上の人や物産の交流を目指し、「都市と農村の共生」をテーマに民間レベルでの交流を積極的に推進していきます。また、平和事業では、本年度より開始した「北朝鮮拉致被害者家族支援」をはじめ、核兵器廃絶に向けた世界的な情勢変化を機敏に捉えた事業展開に努め、世界の恒久平和の実現を目指して、特に若い世代の興味・関心を高める取組を進めていきます。
-------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 68 】 【施策名： 交流と平和の推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	63 平和事業の推進	4,075	0	457	1.05	0.00	9,323	13,398	0				
2	68 国際・国内交流の推進	7,437	0	2,524	2.28	1.00	23,037	30,474	0	○			
3	69 杉並区交流協会助成	26,267	0	0	0.02	0.00	178	26,445	0				
4	290 子ども国内交流事業	4,705	0	0	0.64	0.00	5,683	10,388	0				
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		42,485	0	2,981	3.99	1.00	38,221	80,706	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	69	施策名	男女共同参画社会に向けた環境整備			上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために							
施策担当課	区民生活部文化・交流・男女共同参画課					関係課								
施策の概要	対象	区内在住・在勤・社会学者、区内団体、職員、各主管課など	目標	男女がその基本的な人権を尊重しあい、社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参加する機会があり、平等に政治経済、社会、文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担っていくことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。										
	成果目標	・政策や方針を決定するときに、男女の意見が対等に反映されるよう、審議会における女性委員の登用数を40%にします。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>「男女共同参画社会基本法」や「男女共同参画基本計画」が制定されるなど、男女共同参画社会の実現は21世紀のわが国の重要課題のひとつと位置づけられています。平成18年には男女雇用機会均等法が改正、平成19年には「男女平等のための東京都行動計画」が改正されました。また、同年総理大臣官邸において開かれた官民トップ会議では「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が決定され、ワーク・ライフ・バランスに対する大きな方向性が提示されました。平成20年1月にはDV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)が改正され、平成21年3月には東京都配偶者暴力対策基本計画が制定されました。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費 ①	29,350		31,756	26,099	26,101	21,481	24,149						
	(内)投資的経費等 ②	0		0	0	0	0	0						
	(内)委託費 ③	22,029		22,610	20,615	18,382	16,697	17,473						
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	3.41	0.00	3.11	0.00	3.06	0.00	2.00	0.00		2.19	0.00	1.90	1.10
	人件費 ⑤	31,167		28,146	27,693	17,758	19,445	19,942						
	総事業費 (①+⑤) ⑥	60,517		59,902	53,792	43,859	40,926	44,091						
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0	0	0	0	0						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)				▲ 11.1	▲ 26.8	▲ 23.9	0.5						
人件費比率	51.5		47.0	51.5	40.5	47.5	45.2							
							当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %							
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	男女共同参画推進区民懇談会の開催回数					回	10	11	6					
	啓発品作成数					個	1,500	5,000	5,000					
	講座の開催回数					回	9	9	10					
	女性相談の日数					日	304	305	306					

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	審議会における女性委員の登用数		%	37.5	36.6	40.0	35.7	40.0	22
	区民向け啓発講座受講者の延べ人数		人	208	321	300	296	350	22
	配偶者等からの暴力についての相談件数		件	262	355	250	367	400	22

施策分析Ⅲ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	男女共同参画の推進
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	審議会における女性委員の登用数は、平成19年度をピークに下落しています。啓発講座の受講者数は、講座によりばらつきがあり、平成21年度は、平成20年度に比べ減っています。啓発講座は、企画・運営を区内団体に委託しており、区民への啓発のみならず、団体育成という面も有する事業です。配偶者等からの暴力防止の必要性が社会的に認知されてきているため、相談件数は伸びています。
	21年度の取組状況	新たに策定した「男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画」(平成21年度～22年度)に掲げた課題の解決に向けて、男女共同参画を進めました。啓発講座は、区民対象の講座を10回、企業向けのセミナーを1回開催しました。また、区民向け講座の内容をさらに充実させるため、平成22年度の委託先を公募した他、DVカード(配偶者暴力相談機関一覧)を作成し、保健バッグに入れて配布しました。
	政策への貢献度	平成21年度は「男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画」(21～22年度)の初年度でした。行動計画に則り、区民や区内企業を対象にした講座の実施やロビー展示の充実、「データにみる杉並の男女共同参画」の作成など、情報提供・啓発活動をとおして男女共同参画の推進に力を入れまいりました。平成22年度もワーク・ライフ・バランスやDV防止を中心に行動計画に基づき、さらなる男女共同参画推進に努めてまいります。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	これまで家庭内の諍いとして、見過ごされてきたDVが重大な人権侵害として、社会的に認知されてきたことが、DV 相談件数の増加として表れてきています。家庭や個人の生活をいきいきとしたものにし、社会全体の活力を取り戻すためには、男性も女性も持てる能力を発揮していかなければなりません。個人の人権が尊重され、性別に関わりなくその持てる能力を十分発揮できるよう男女共同参画社会を実現していく必要があります。そのため啓発事業を進めていく必要があります。

二次評価 (評価と課題・方向性)	新たに改定した「男女共同参画社会を目指す杉並区行動計画」に基づき男女共同参画を推進していますが、女性の社会参加意識の高まりや長引く不況の影響により保育需要が増加するなど、社会全体の変化に伴い、男女平等参画をめぐる状況も変化しています。こうした状況の変化に対応するためにも、企業や区民に向けたワーク・ライフ・バランスに関する啓発活動に努めていきます。また、DVに係る相談増加の実情に対しては、人権擁護の観点から相談者への情報提供・相談対応に係る関係所管・関係機関との更なる連携強化を図っていきます。
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 69 】 【施策名： 男女共同参画社会に向けた環境整備】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	64 男女共同参画の推進	1,914	0	61	1.10	0.00	9,767	11,681	0	○			
2	65 男女平等推進センターの運営	19,566	0	16,637	1.09	0.00	9,678	29,244	0				
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		21,481	0	16,697	2.19	0.00	19,445	40,926	0				